

用 務：家族計画問題について調査

連絡機関：厚生省児童家庭局母子衛生課

○ Miss H. Damas: Centre d'Etude de la Population et de la Famille, Belgium

Prof. José A. Sporck: Prof. à L'Université de Liège Chaire de Géographie Economique

他 2 名

年 月 日：1971年 9 月 6 日

用 務：日本の人口および労働力の現状と将来に関する意見の交換

連絡機関：東京都立大学理学部地理学教室

○ Mr. James W. White: Associate Professor, Political Science Department, University of North Carolina

年 月 日：1971年 9 月 22 日

用 務：人口移動の研究状況聴取

○ Mr. Alfred D. Sollins: Consultant, The Population Council, Mexico

Mr. Henry Birnbaum: National Science Foundation

年 月 日：1971年 9 月 30 日

用 務：日本における人口問題調査研究状況視察

連絡機関：アメリカ大使館, N I H 太平洋事務局

日 本 統 計 学 会 第 39 回 総 会

昭和46年度の日本統計学会（会長・伊大知良太郎）総会ならびに研究報告会は、7月9日（金）、10日（土）の両日にわたり、関西大学経済学部（大阪・吹田市）において開催された。本研究所からは上田正夫（人口政策部長）、山口喜一（主任研究官）の両技官が出席した。

研究報告会は第2学舎3号館内の二つの会場で行なわれたが、予定されたプログラムにおける一般講演は43題であった。そのうち、人口に関連のある報告としては次のものがあつた。

死因分類（疾病分類）の比較的研究……………飯 淵 康 雄（関西医大）

都市化現象にみる統計法則……………小 出 保 治（岐阜歯大）

都市人口の度数分布に及ぼす都市面積の効果……………鈴木 啓 祐（流通経大）

明治・大正年間の人口推計と人口動態……………安川正彬・広岡桂二郎（慶応大）

年齢別有配偶率と婚姻との関係の地域的分析……………上 田 正 夫（人口問研）

本年度は共通テーマ報告は行なわれなかったが、特別講演としては、江見康一氏（一橋大）の「日本の経済成長の長期統計観察」があつた。（山口喜一記）

第 2 回 ア ジ ア 人 口 会 議 第 2 回 準 備 委 員 会

1971年5月18日から同20日まで、バンコクにおいて、エカフェ主催の標記の委員会（The Second Meeting of the Preparatory Committee for the Second Asian Population Conference）が開催された。

第1回準備委員会は、1970年6月10日～13日、同じくバンコクにおいて開催されたが（それについては、本誌第115号の雑報欄参照）、今回はそれに続く第2回目の準備委員会である。

今回の準備委員会には、韓国、マレーシア、およびアメリカ合衆国からの委員が欠席し、他の国からの6名が出席して行なわれた。日本からは人口問題研究所の館 総所長が委員として出席、他にオブザーバーと

して外務省の係官ならびに、I P P F、西太平洋地域事務局の片桐為精事務局長が参加した。

アジア人口会議は、その第1回がエカフェ主催の下に1963年12月10日より同20日まで、インド政府の招請によってニューデリーにおいて開催されたが、1967年4月の第23回エカフェ総会において、この会議を10年ごとに開くことが決定された。1970年6月の第1回準備委員会においては、第2回会議は1972年秋に日本において開催し、「第2次開発10年」の目標達成のための有効な人口政策の採用、開発計画の人口分野における地域協力などの課題につき検討すべきことが議決されていた。

今回の第2回準備委員会では、会期は1972年11月1日～13日の10日間、場所は東京（または京都）ということが、エカフェならびに日本政府の都合で内定した。

アジアの人口問題は、世界の人口問題のうちでも最も重要な課題であり、また日本の人口問題、ひいては将来の経済的、社会的発展にとっても密接かつ重大な関連をもち、上記の目的をもってアジア人口会議が日本において開催されることはきわめて重要な意義を持つものといえよう。（山口喜一記）

各国国立研究機関の人口研究に関する専門家会議

標記の会議 (Meeting of the Expert Working Group on Population Research in National Institutions) が、1971年6月3日から同11日まで、国際連合人口部主催の下に、フランスのリオンにおいて開催され、本研究所の館 稔所長が人口の専門家としてこれに出席した。参加者は34か国からの58名であった。

討議された議題を示すと次のとおりである。

1. Population research programmes in specialized national institutions—objectives, scope and implementation
2. Experience of national institutions in population research with regard to:
 - (1) Organizational and financial aspects
 - (2) Supply and demand for staff
 - (3) Services to Governments
 - (4) Publication and dissemination of findings
3. Major gaps in existing demographic and related knowledge
4. Priority areas for future research
5. National population research facilities needed, with particular reference to the developing countries
6. International co-operation among national population research institutions
7. Participation in and contribution to the World Population Year programme

以上のように、議題は盛り沢山であって、これを大きく次の三つのグループに分けて討議が行なわれた。なお、組織に関する committee において日本の人口問題研究所がモデルケースとして取り上げられ、討議材料とされた。

Committee 1. *National Research Institutions* (to deal with item 2, 5 and 6 of the agenda)

Chairman: Mr. Wilfred D. Borrie (Director, Research School of Social Sciences, Australian National University)

Vice-Chairman: Miss Nora Federici (Directeur, Institut de démographie, Université de Rome)

Rapporteur: Mr. Jack Harewood (Head, Institute of Social and Economic Research, University of the West Indies)

Committee 2. *National Research Needs and Priorities* (to deal with items 3 and 4 of the